

# 地場企業の経営動向調査

(平成22年度 第2・四半期)

平成22年10月28日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

## 調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

## 調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,396社（構成比率93.1%）、大企業104社（構成比率6.9%）により構成されている。

回答した企業数は 676社、回答率 45.1%となっており、回答企業の内訳は、中小企業632社（構成比率93.5%）、大企業44社（構成比率6.5%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

## 調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成22年7～9月期の実績、及び平成22年10～12月期の予想について、平成22年9月末時点で調査した。

## 調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

### 《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成22年度 第2・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	676	45.1%	
中小企業	1,396	632	45.3%	93.5%
大企業	104	44	42.3%	6.5%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	676	45.1%	
建設業	237	138	58.2%	20.4%
土木建設業	82	50	61.0%	7.4%
建設付帯工事業	77	36	46.8%	5.3%
電気・管工事業	78	52	66.7%	7.7%
製造業	185	91	49.2%	13.5%
食料品製造業	44	26	59.1%	3.8%
繊維製品製造業	12	9	75.0%	1.3%
建材・木・紙製品製造業	9	5	55.6%	0.7%
印刷・製本業	28	11	39.3%	1.6%
窯業・土石製品製造業	5	4	80.0%	0.6%
金属製品製造業	19	8	42.1%	1.2%
一般機械器具製造業	24	11	45.8%	1.6%
電気機械器具製造業	14	6	42.9%	0.9%
その他製造業	30	11	36.7%	1.6%
卸売業	227	112	49.3%	16.6%
食料品卸売業	51	20	39.2%	3.0%
繊維製品卸売業	23	13	56.5%	1.9%
建材・住宅機器卸売業	29	19	65.5%	2.8%
紙・文具卸売業	4	2	50.0%	0.3%
金属・鋼材卸売業	4	1	25.0%	0.1%
一般機械器具卸売業	41	17	41.5%	2.5%
石油・化学製品卸売業	4	3	75.0%	0.4%
その他卸売業	71	37	52.1%	5.5%
小売業	239	77	32.2%	11.4%
食料品小売業	62	15	24.2%	2.2%
衣料品・身の回り品卸売業	38	12	31.6%	1.8%
石油・化学製品小売業	5	3	60.0%	0.4%
車両運搬具小売業	17	5	29.4%	0.7%
家電・厨房器具小売業	18	7	38.9%	1.0%
百貨店・セルフ店	12	5	41.7%	0.7%
その他小売業	87	30	34.5%	4.4%
運輸・倉庫業	44	23	52.3%	3.4%
旅客運送業	9	5	55.6%	0.7%
貨物運送・倉庫業	35	18	51.4%	2.7%
サービス業	568	235	41.4%	34.8%
情報処理サービス業	68	41	60.3%	6.1%
その他事務所サービス業	337	141	41.8%	20.9%
ホテル・旅館・飲食業	110	34	30.9%	5.0%
その他の個人サービス業	53	19	35.8%	2.8%

## 「 福商・経営動向調査 」 調査結果

### 景況概況 ( DI 値の動き )

- 1 . 自社業況は、今期 33.6 となり、前期との比較ではマイナス 0.5 ポイントと僅かではあるが 6 期ぶりの悪化となった。  
業種別に対前期比をみると、運輸・倉庫業が+19.1 ポイント ( 前期 DI 値 32.1 )、小売業+5.2 ポイント ( 同 29.9 )、建設業+2.7 ポイント ( 同 41.1 )と改善したものの、製造業は-9.7 ポイント ( 同 22.2 )、卸売業-5.9 ポイント ( 同 24.4 )、サービス業-0.2 ポイント ( 同 37.7 )と悪化がみられた。  
次四半期 ( H22 年 10 ~ 12 月 ) の全業種予測 DI 値は 29.3 ( 今期比プラス 4.3 ポイント ) となっており、改善することが予測されている。
- 2 . 業界の景気動向は、今期 52.9 と前期との比較ではプラス 0.6 ポイントと 3 期連続の改善となった。  
次四半期については 43.1 とプラス 9.8 ポイントの改善が予測されている。
- 3 . 生産額、売上額、完成工事高は、今期 30.7 となり、前期との比較ではマイナス 0.2 ポイントと僅かではあるが 6 期ぶりの悪化となった。  
次四半期については 28.8 とプラス 1.9 ポイントの改善が予測されている。
- 4 . 原材料、製 ( 商 ) 品仕入価格は、今期 7.1 と前期との比較ではマイナス 4.7 ポイントと 3 期ぶりの下落となった。  
次四半期については 8.1 とプラス 1.0 ポイントの上昇予測となっている。
- 5 . 受注価格、販売価格は、今期 40.0 と前期との比較ではマイナス 3.8 ポイントと 4 期ぶりの悪化となった。  
次四半期については 32.9 とプラス 7.1 ポイントの改善が予測されている。
- 6 . 営業利益は、今期 35.2 と前期との比較ではマイナス 0.6 ポイントと 6 期ぶりの悪化となった。  
次四半期については 34.4 とプラス 0.8 ポイントの改善が予測されている。
- 7 . 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」65.3%、「得意先開拓・客数の増加」45.5%に集中している。  
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」76.0%と突出し、「客単価の低下」47.1%、「得意先開拓・客数の減少」37.7%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」26.6%の順となっている。
- 8 . 当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」61.4%、「受注、販売競争の激化」60.9%、「営業利益の低下」50.4%の 3 項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ 3 項目に集中している。  
他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で 18.6%に対し 47.1%、「元請の減少」が全業種で 9.0%に対し 29.7%、また卸売業では「販売代金の回収難、不良債権の増加」が全業種で 5.8%に対し 15.2%と突出し、非常に高水準となっている。

## 参考指標

日経平均株価	9,369.35 円	(平成 22 年 9 月 30 日 終値)
対米ドル円相場終値	83.45 円	(平成 22 年 9 月 30 日 終値)
対ユーロ円相場終値	113.74 円	(平成 22 年 9 月 30 日 終値)
原油価格(WTI)	US\$ 79.97/バレル	(平成 22 年 9 月 30 日 終値)

## 景気判断

平成22年9月の月例経済報告（内閣府）では景気の基調判断を「景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」としている。

併せて項目別では「輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。個人消費は、持ち直している。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。

当所の今四半期（平成22年7～9月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DI値は 33.6 で、前期比マイナス0.5ポイントと6期ぶりに悪化した。

### 【DI値の推移】

H19 第3 期	H19 第4 期	H20 第1 期	H20 第2 期	H20 第3 期	H20 第4 期	H21 第1 期	H21 第2 期	H21 第3 期	H21 第4 期	H22 第1 期	H22 第2 期
29.6	35.8	45.2	46.9	60.9	67.1	59.9	57.3	54.4	41.2	33.1	33.6

## まとめ

今期の自社業況については、6期ぶりに前期よりもマイナス値が拡大したが、その差は0.5ポイントと僅かで、ほぼ横ばいであった。業種別においては、6業種中3業種で改善、残り3業種で悪化がみられた。

DI値は(平成3年度第2・四半期以来)77期連続でマイナス値となった。

全体的には、雇用情勢や資金繰りに改善がみられるなど、景気は低調ながら持ち直しを続けてきたものの自律性に乏しく、リーマン・ショック後の国内景気を下支えしていたエコカー購入補助金の終了など経済対策の効果が頭打ちになったほか、欧米を中心とした海外景気の下

振れ懸念、急激な円高などから、景気は足踏み状態にある。

また先行きについても、その他経済対策の満期に伴う反動や、円高の進行による海外や大企業からの受注減、消費マインドの冷え込みなど、景気を下押しする不安材料が多く、慎重な見極めが必要となる。

項目別にみると、仕入価格D Iは3期ぶりに下落。円高の影響による仕入れ価格の低下を指摘するコメントが各業種から寄せられており、これを裏づける結果となった。安価な仕入れが可能となるものの、受注元からの値下げ要請や、同業者との低価格競争の激化により、受注・販売価格に転嫁できず、受注・販売価格D Iの悪化とともに営業利益D Iも悪化している。

規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業の自社業況DI値は前期と同値(DI値 34.6)であったが、大企業では前期比マイナス6.1ポイント(DI値 18.1)の悪化となった。

業種別にみると、建設業に関しては、住宅版エコポイント制度や住宅ローン減税などの経済対策を背景に、福岡市内新設住宅着工数は増加を続け、対前年比増加率では全国に比べ大幅な伸びを示している。官公需の落ち込む中で、民需の伸びは公共事業の受注減による影響を最小限に抑えているが、建設業全体を回復させるほどの力強さには至っていない。

また、エコカー購入補助金の終了やたばこ税増税を前に、9月末日までの駆け込み需要から、小売業の売上高を後押したが、10月以降その反動による大きな落込みが予想されており、来期に関しては悪化が見込まれている。

次四半期の予測DI値は29.3となっており、反転改善(今期比プラス4.3ポイント)が予測されている。また、業種別においては、建設業と小売業を除く全産業で改善を予測している。

#### 回答企業の主なコメントより(抜粋)

- ・ 消費者の節約志向は根強く、衣料品の売れ行きは非常に悪い。また、今年は残暑が厳しく、秋物の売れ行きも低迷。(製造業)
- ・ 円高により仕入価格は多少下がるが、それ以上に同様他社との販売競争が売上減、利益減を招く。(卸売業)
- ・ エコカー補助金の終了に伴って10月以降新車販売台数が落ち込み、荷主からの受注減が懸念される。(運輸・倉庫業)
- ・ 上半期は市内各ホテルの稼働率が順調であったため、クリーニング受注は前年を上回る実績を確保できた。また、病院関係は昨年末から堅調に推移している。(サービス業)

# 1. 自社・業界の景況

《僅かではあるが6期ぶりの悪化、次期予測は反転改善へ》

今四半期（H22年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は18.3%（前期比-0.4ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は51.9%（前期比+0.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は29.4%（前期比±0ポイント）となった。DI値は▲33.6（前期DI値▲33.1）となり、前期比で-0.5ポイントと悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、今回の調査で運輸・倉庫業が+19.1ポイント（前期DI値▲32.1）、小売業+5.2ポイント（前期DI値▲29.9）、建設業+2.7ポイント（同▲41.1）と改善したものの、製造業-9.7ポイント（同▲22.2）、卸売業-5.9ポイント（同▲24.4）、サービス業-0.2ポイント（同▲37.7）の悪化となった。

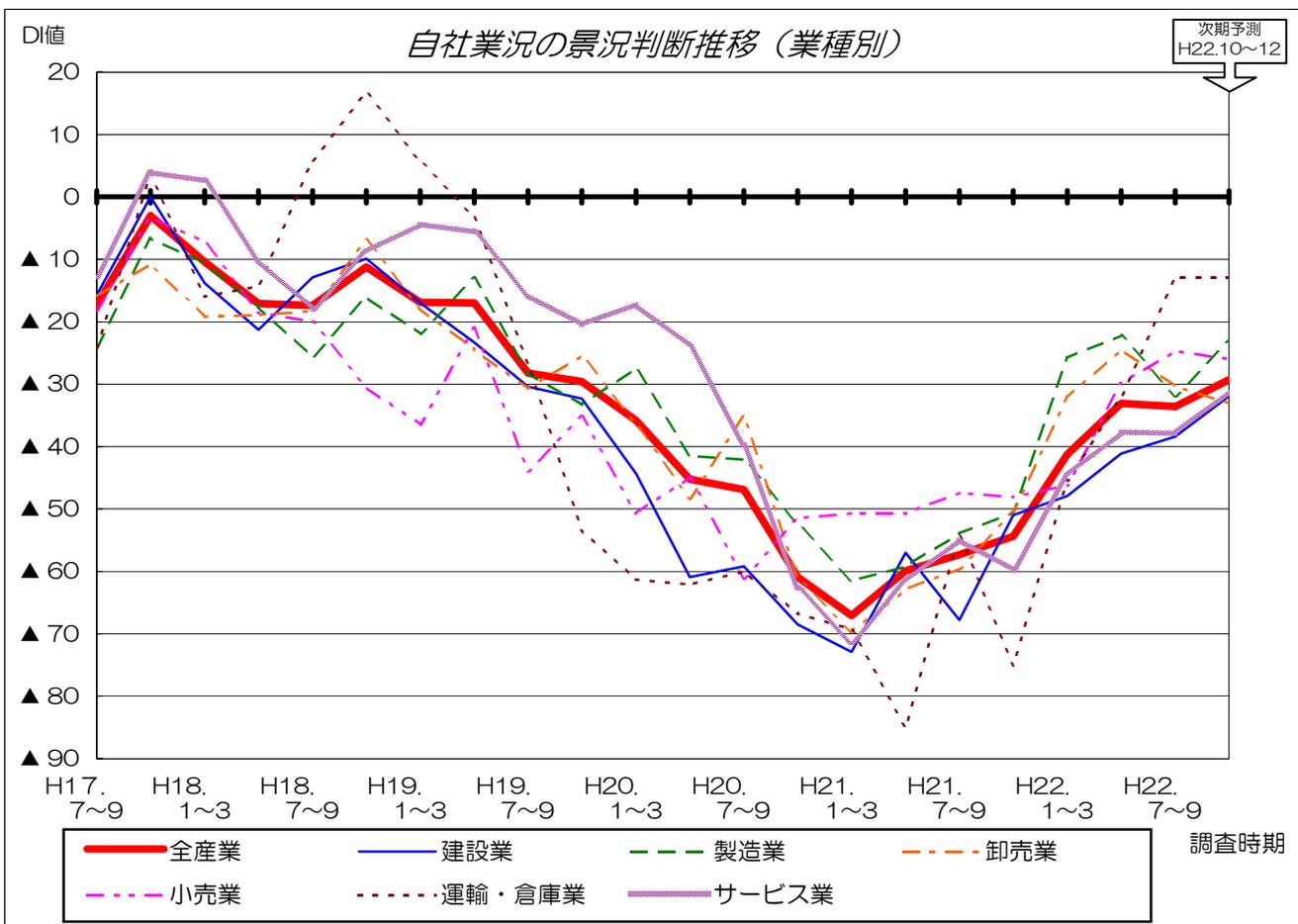
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比±0ポイント（前期DI値▲34.6）であったが、大企業では-6.1ポイント（同▲12.0）の悪化となった。

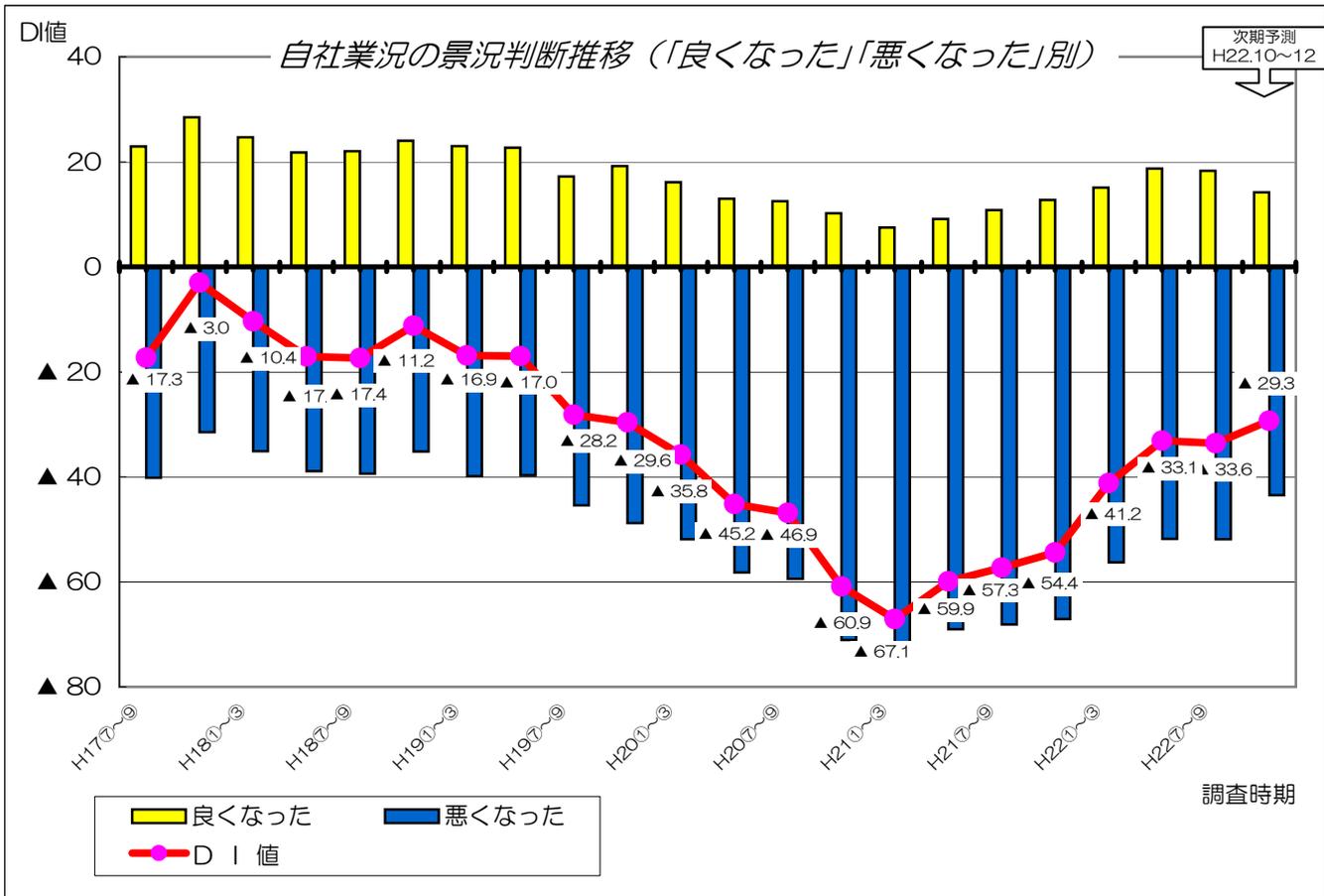
次四半期（H22年10～12月）の全業種予測DI値は▲29.3（今期比+4.3ポイント）となっており、改善が見込まれている。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(22年7～9月期)実績							次四半期(22年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.0	17.3	29.4	38.6	13.3	0.3	▲33.6	0.3	13.9	38.9	34.9	8.6	3.4	▲29.3
建設業	0.0	15.2	31.2	37.7	15.9	0.0	▲38.4	0.0	13.8	34.8	31.9	13.8	5.8	▲31.9
製造業	2.2	18.7	26.4	39.6	13.2	0.0	▲31.9	1.1	15.4	42.9	29.7	9.9	1.1	▲23.1
卸売業	1.8	17.9	30.4	36.6	13.4	0.0	▲30.3	0.0	8.9	46.4	35.7	6.3	2.7	▲33.1
小売業	1.3	23.4	24.7	37.7	11.7	1.3	▲24.7	1.3	18.2	29.9	40.3	5.2	5.2	▲26.0
運輸・倉庫業	0.0	17.4	47.8	26.1	4.3	4.3	▲13.0	0.0	13.0	60.9	21.7	4.3	0.0	▲13.0
サービス業	0.9	15.7	28.9	41.3	13.2	0.0	▲37.9	0.0	14.5	37.0	37.9	7.7	3.0	▲31.1
中小企業	0.9	16.8	29.6	38.4	13.9	0.3	▲34.6	0.3	13.6	38.9	35.0	8.7	3.5	▲29.8
大企業	2.3	25.0	27.3	40.9	4.5	0.0	▲18.1	0.0	18.2	38.6	34.1	6.8	2.3	▲22.7





### 業界の景況

《業界景況は3期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が8.5%、「悪くなった」と回答した企業割合が61.4%、「横ばい」と回答した企業割合が29.1%となっており、DI値は▲52.9（前期DI値▲53.5）と前期比で+0.6ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が-3.8ポイント（同▲42.4）、建設業-0.5ポイント（同▲57.5）、卸売業-0.5ポイント（同▲51.3）と悪化したものの、運輸・倉庫業が+3.7ポイント（前期DI値▲42.8）、サービス業+3.5ポイント（同▲56.3）、小売業+1.3ポイント（同▲58.4）の改善となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-0.1ポイント（前期DI値▲55.1）と悪化した一方、大企業では+13.9ポイント（同▲32.0）と改善した。

次四半期予測DI値は▲43.1となっており、今期比+9.8ポイントの改善が予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(22年7~9月期)実績							次四半期(22年10~12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.7	7.8	29.1	43.6	17.8	0.9	▲52.9	0.1	6.8	38.0	37.0	13.0	5.0	▲43.1
建設業	0.0	6.5	28.3	39.1	25.4	0.7	▲58.0	0.0	4.3	36.2	31.2	21.7	6.5	▲48.6
製造業	2.2	8.8	30.8	41.8	15.4	1.1	▲46.2	0.0	9.9	41.8	29.7	12.1	6.6	▲31.9
卸売業	0.9	8.9	28.6	44.6	17.0	0.0	▲51.8	0.0	5.4	36.6	42.9	11.6	3.6	▲49.1
小売業	1.3	10.4	18.2	55.8	13.0	1.3	▲57.1	1.3	7.8	27.3	51.9	6.5	5.2	▲49.3
運輸・倉庫業	0.0	4.3	52.2	39.1	4.3	0.0	▲39.1	0.0	4.3	65.2	26.1	4.3	0.0	▲26.1
サービス業	0.4	7.2	30.6	43.0	17.4	1.3	▲52.8	0.0	7.7	39.1	36.6	11.9	4.7	▲40.8
中小企業	0.6	7.0	28.6	44.0	18.8	0.9	▲55.2	0.2	6.5	37.3	37.0	13.8	5.2	▲44.1
大企業	2.3	20.5	36.4	38.6	2.3	0.0	▲18.1	0.0	11.4	47.7	36.4	2.3	2.3	▲27.3

## 2. 生産額、売上額、完成工事高

《僅かではあるが6期ぶりの悪化、次期予測は反転改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は14.9%、「減った」と回答した企業割合は45.6%となっており、DI値は▲30.7（前期DI値▲30.5）と前期比-0.2ポイントの悪化となった。

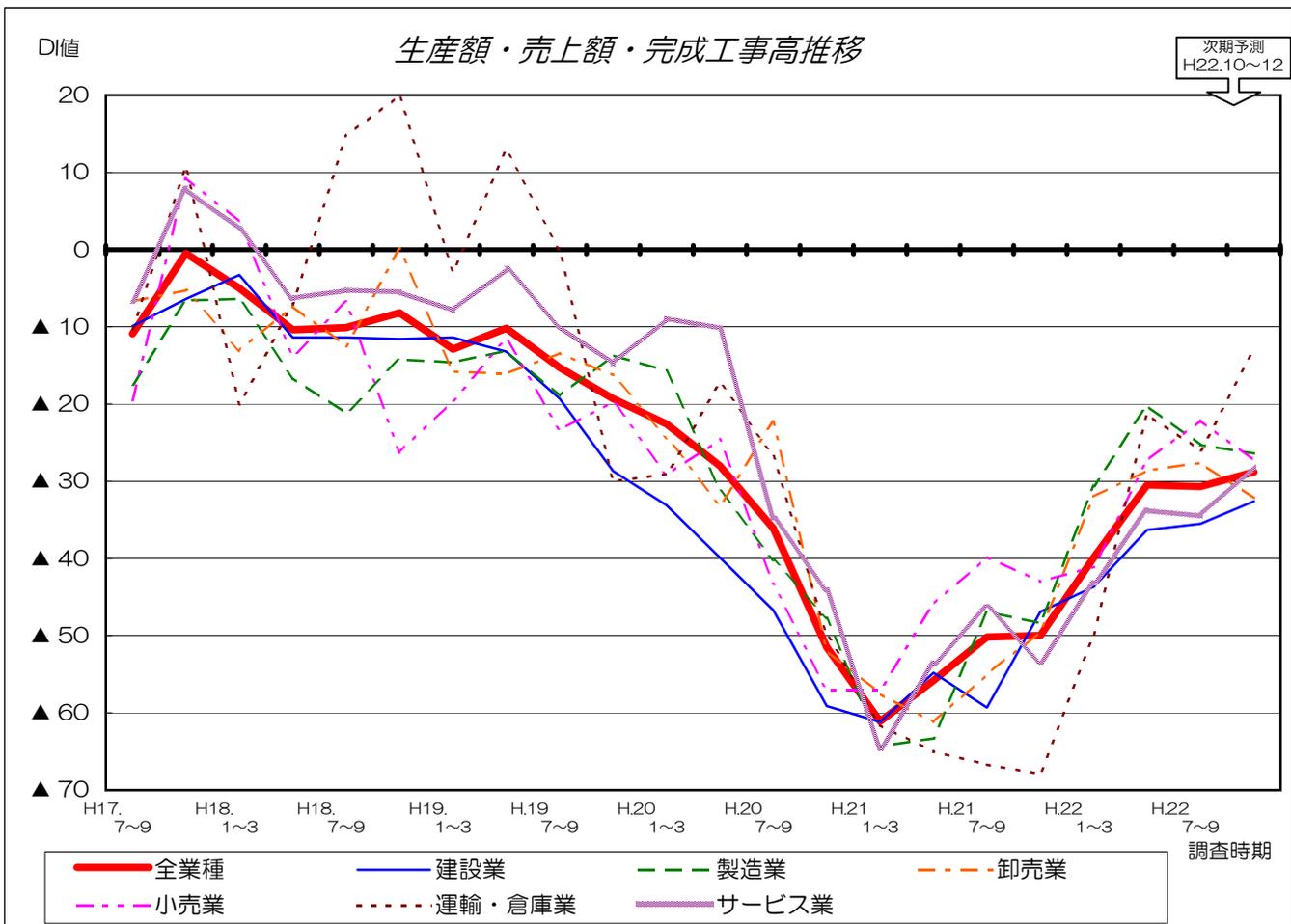
業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が+5.2ポイント、卸売業+1.0ポイント、建設業+0.8ポイントと改善したものの、製造業が-5.1ポイント、運輸・倉庫業-4.7ポイント、サービス業-0.7ポイントの悪化となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」65.3%、「得意先開拓・客数の増加」45.5%に集中している。減少した理由としては、「受注、需要の減少」が76.0%と突出し、「客単価の低下」47.1%、「得意先開拓・客数の減少」37.7%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」26.6%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+0.4ポイント（前期DI値▲31.5）と改善した一方、大企業では前期比-6.8ポイント（同▲16.0）と悪化した。

（単位 %）

	今四半期(22年7~9月期)実績							次四半期(22年10~12月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	2.8	12.1	35.4	33.3	12.3	4.1	▲30.7	1.8	8.9	43.0	30.9	8.6	6.8	▲28.8
建設業	1.4	10.9	38.4	29.0	18.8	1.4	▲35.5	0.7	8.7	40.6	29.7	12.3	8.0	▲32.6
製造業	4.4	14.3	34.1	28.6	15.4	3.3	▲25.3	2.2	9.9	46.2	26.4	12.1	3.3	▲26.4
卸売業	2.7	16.1	30.4	36.6	9.8	4.5	▲27.6	0.9	8.9	41.1	35.7	6.3	7.1	▲32.2
小売業	6.5	13.0	35.1	36.4	5.2	3.9	▲22.1	3.9	11.7	35.1	37.7	5.2	6.5	▲27.3
運輸・倉庫業	0.0	8.7	52.2	30.4	4.3	4.3	▲26.0	0.0	8.7	69.6	17.4	4.3	0.0	▲13.0
サービス業	2.1	10.2	34.9	35.3	11.5	6.0	▲34.5	2.1	7.7	44.3	30.2	7.7	8.1	▲28.1
中小企業	2.5	11.9	35.6	32.4	13.1	4.4	▲31.1	1.6	8.9	43.2	30.5	8.7	7.1	▲28.7
大企業	6.8	15.9	31.8	45.5	0.0	0.0	▲22.8	4.5	9.1	40.9	36.4	6.8	2.3	▲29.6



参考資料：（ 2. 生産額、売上額、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天然条件などの自	増加又は減少の注	情道路、変化、交通事	ズは製消（商）品又	金格出荷上・下販、売料	促売進出等の販売	へ進新開製（商）野品	業業大業者の参入、他同	客得数の先増減拓	又客は低単価の下上昇	品取扱量の増減（商）
全業種	9.9	65.3	0.0	4.0	12.9	1.0	8.9	1.0	45.5	9.9	9.9
建設業	5.9	94.1	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	47.1	5.9	0.0
製造業	5.9	58.8	0.0	5.9	29.4	5.9	23.5	0.0	17.6	17.6	23.5
卸売業	33.3	57.1	0.0	0.0	9.5	0.0	14.3	0.0	52.4	4.8	14.3
小売業	6.7	33.3	0.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	66.7	13.3	6.7
運輸・倉庫業	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
サービス業	0.0	75.9	0.0	3.4	6.9	0.0	6.9	0.0	44.8	10.3	3.4
中小企業	8.8	65.9	0.0	3.3	13.2	0.0	7.7	1.1	45.1	9.9	11.0
大企業	20.0	60.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	50.0	10.0	0.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱量の向	採路工場、算線部、門張、縮小	変移工転等、立地舗の	約支店の開設、増減、特	力老設の低化、店舗争	又両機は導機入、備買・替車	員営の増、減、外商社	手技の増者、減、運転	又駐は閉場の増設	その他	無回答
全業種	0.0	2.0	0.0	3.0	2.0	1.0	4.0	4.0	1.0	4.0	1.0
建設業	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	17.6	0.0	5.9	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0
小売業	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	13.3	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4
中小企業	0.0	2.2	0.0	2.2	2.2	1.1	4.4	4.4	1.1	3.3	1.1
大企業	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天然条件などの自	増加又は減少の注	情道路、変化、交通事	ズは製消（商）品又	金格出荷上・下販、売料	促売進出等の販売	へ進新開製（商）野品	業業大業者の参入、他同	客得数の先増減拓	又客は低単価の下上昇	品取扱量の増減（商）
全業種	16.6	76.0	1.3	14.9	26.6	2.6	0.6	17.2	37.7	47.1	9.7
建設業	1.5	95.5	0.0	3.0	19.7	0.0	0.0	16.7	34.8	45.5	3.0
製造業	22.5	95.0	0.0	27.5	25.0	5.0	0.0	17.5	22.5	47.5	15.0
卸売業	30.8	75.0	1.9	15.4	44.2	3.8	1.9	5.8	34.6	44.2	21.2
小売業	37.5	46.9	3.1	25.0	31.3	0.0	0.0	28.1	50.0	56.3	3.1
運輸・倉庫業	12.5	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	50.0	12.5	12.5
サービス業	10.9	65.5	1.8	15.5	22.7	3.6	0.9	19.1	41.8	49.1	8.2
中小企業	16.3	77.4	1.0	13.9	26.4	2.4	0.7	17.4	38.2	46.9	10.1
大企業	20.0	55.0	5.0	30.0	30.0	5.0	0.0	15.0	30.0	50.0	5.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱量の向	採路工場、算線部、門張、縮小	変移工転等、立地舗の	約支店の開設、増減、特	力老設の低化、店舗争	又両機は導機入、備買・替車	員営の増、減、外商社	手技の増者、減、運転	又駐は閉場の増設	その他	無回答
全業種	1.9	2.3	0.6	1.6	3.6	1.6	3.6	4.5	0.6	4.2	1.6
建設業	3.0	1.5	1.5	1.5	1.5	3.0	6.1	6.1	3.0	4.5	0.0
製造業	0.0	5.0	0.0	0.0	2.5	0.0	5.0	0.0	0.0	2.5	0.0
卸売業	5.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	1.9	1.9	0.0	7.7	3.8
小売業	0.0	6.3	3.1	6.3	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	3.1
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.9	1.8	0.0	1.8	5.5	1.8	3.6	8.2	0.0	2.7	1.8
中小企業	2.1	2.4	0.7	1.4	3.8	1.7	3.8	4.9	0.7	4.5	1.4
大企業	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0

### 3. 原材料、製（商）品仕入価格

《3期ぶりの下落、次期予測は反転上昇へ》

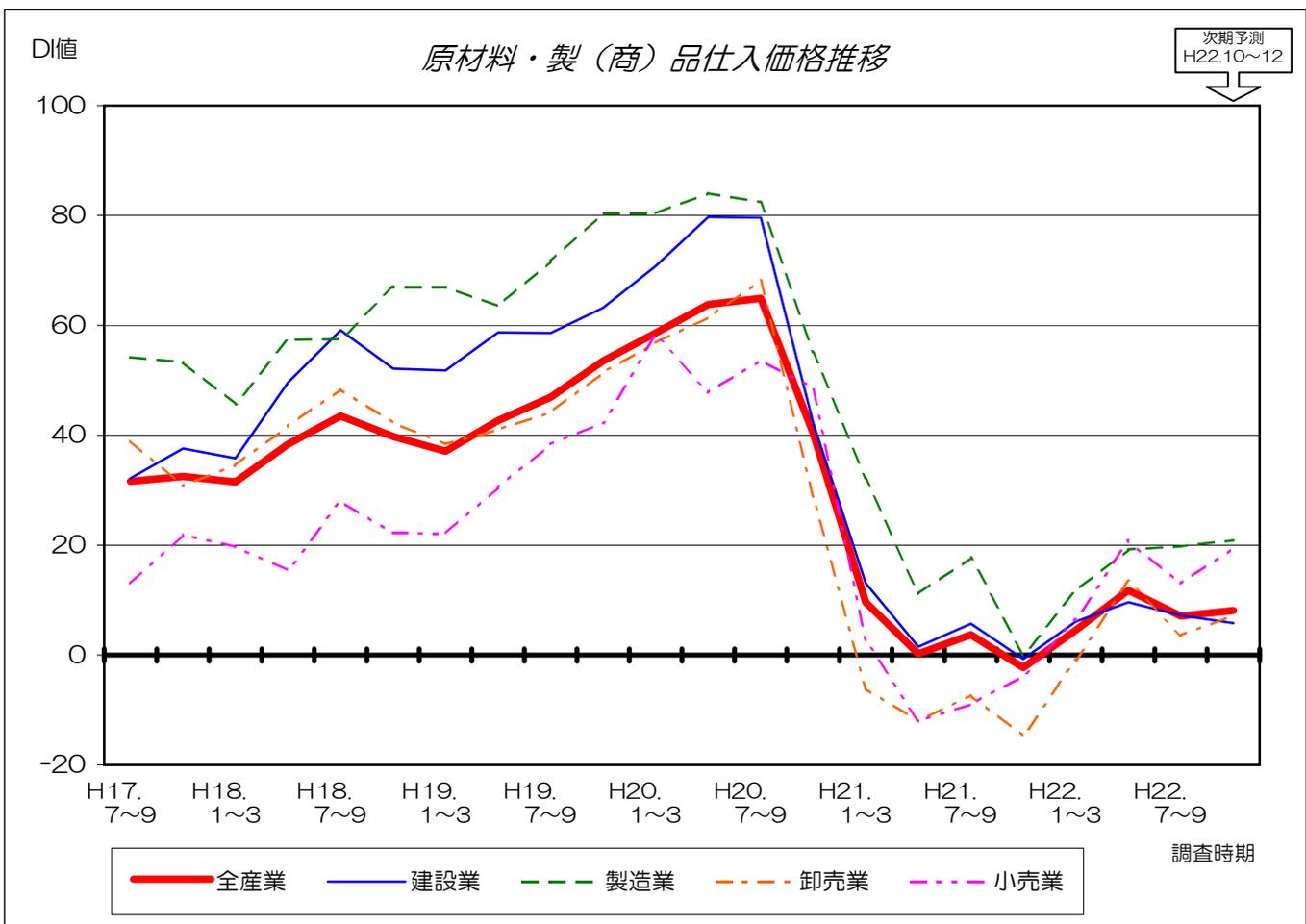
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は13.9%、「下落」と回答した企業割合は6.8%となっており、DI値は7.1（前期DI値11.8）と前期比-4.7ポイントの「下落」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+0.6ポイント、運輸・倉庫業+0.3ポイントと増加したものの、卸売業が-9.8ポイント、小売業-7.8ポイント、サービス業-5.0ポイント、建設業-2.4ポイントの減少となっている。

また、次四半期予測DI値については8.1となっており、今期比で+1.0ポイントの「上昇」予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年7~9月期)実績					次四半期(22年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	13.9	66.6	6.8	12.7	7.1	12.4	65.8	4.3	17.5	8.1
建設業	13.0	77.5	5.8	3.6	7.2	10.9	76.8	5.1	7.2	5.8
製造業	24.2	71.4	4.4	0.0	19.8	23.1	70.3	2.2	4.4	20.9
卸売業	16.1	69.6	12.5	1.8	3.6	15.2	67.0	8.0	9.8	7.2
小売業	20.8	66.2	7.8	5.2	13.0	23.4	61.0	3.9	11.7	19.5
運輸・倉庫業	26.1	34.8	4.3	34.8	21.8	17.4	39.1	0.0	43.5	17.4
サービス業	6.0	60.0	5.5	28.5	0.5	3.8	61.3	3.4	31.5	0.4
中小企業	14.2	66.5	6.8	12.5	7.4	12.8	65.5	4.4	17.2	8.4
大企業	9.1	68.2	6.8	15.9	2.3	6.8	70.5	2.3	20.5	4.5



#### 4. 受注価格、販売価格

《4期ぶりの悪化、次期予測は反転改善へ》

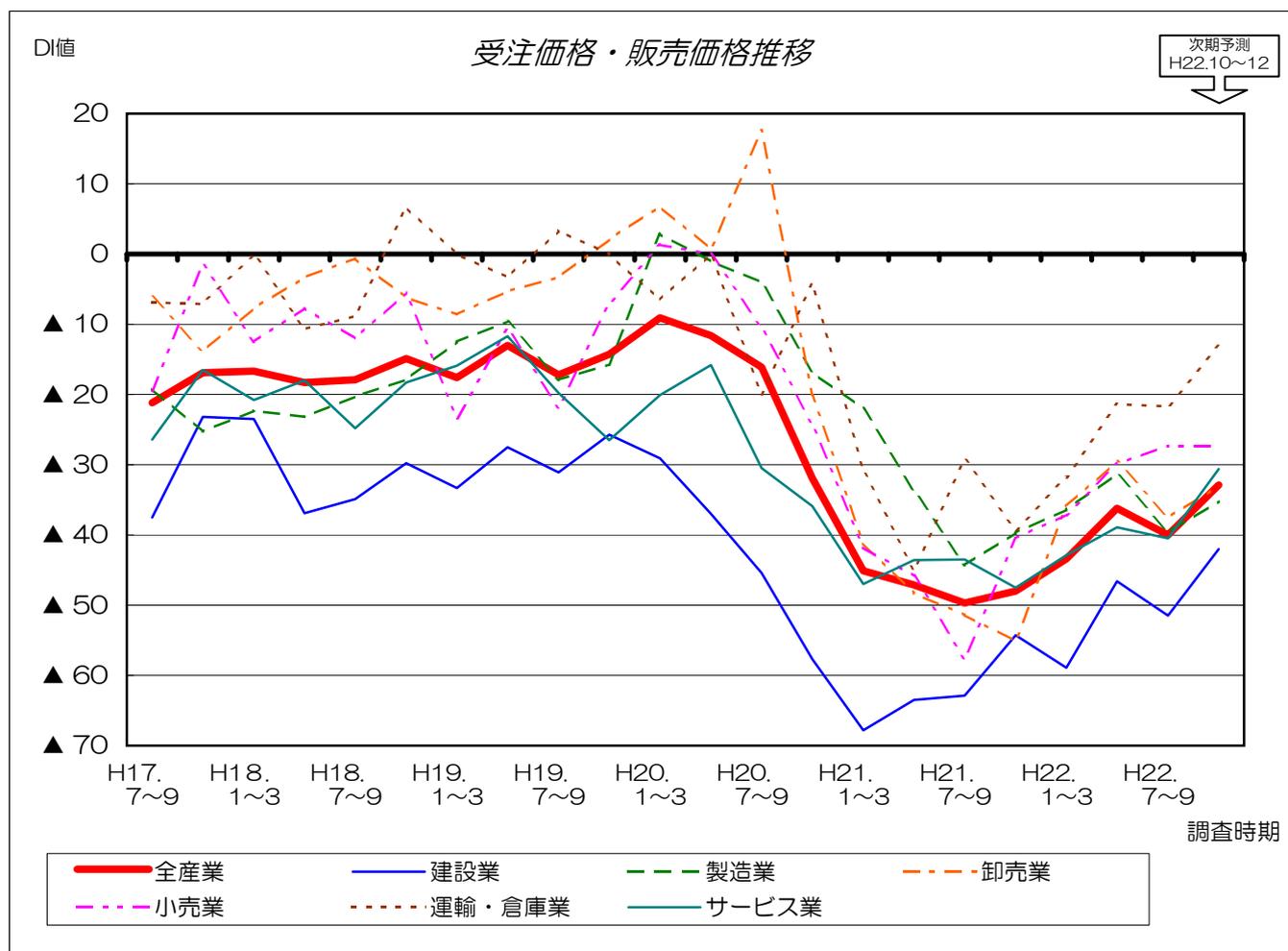
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は4.4%、「下落」と回答した企業割合は44.4%となっており、DI値は▲40.0（前期DI値▲36.2）と前期比-3.8ポイントの悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が+2.6ポイントと改善したものの、製造業が-8.3ポイント、卸売業-8.0ポイント、建設業-4.9ポイント、サービス業-1.6ポイント、運輸・倉庫業-0.3ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については▲32.9となっており、今期比で+7.1ポイントの改善予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年7~9月期)実績					次四半期(22年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	4.4	46.9	44.4	4.3	▲40.0	3.6	50.3	36.5	9.6	▲32.9
建設業	4.3	39.1	55.8	0.7	▲51.5	2.2	47.8	44.2	5.8	▲42.0
製造業	2.2	56.0	41.8	0.0	▲39.6	0.0	60.4	35.2	4.4	▲35.2
卸売業	4.5	53.6	42.0	0.0	▲37.5	3.6	51.8	36.6	8.0	▲33.0
小売業	10.4	46.8	37.7	5.2	▲27.3	10.4	41.6	37.7	10.4	▲27.3
運輸・倉庫業	0.0	60.9	21.7	17.4	▲21.7	4.3	60.9	17.4	17.4	▲13.1
サービス業	3.8	43.4	44.3	8.5	▲40.5	3.4	48.9	34.0	13.6	▲30.6
中小企業	4.6	46.4	44.8	4.3	▲40.2	3.6	49.7	36.9	9.8	▲33.3
大企業	2.3	54.5	38.6	4.5	▲36.3	2.3	59.1	31.8	6.8	▲29.5



## 5. 製（商）品在庫

《3期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

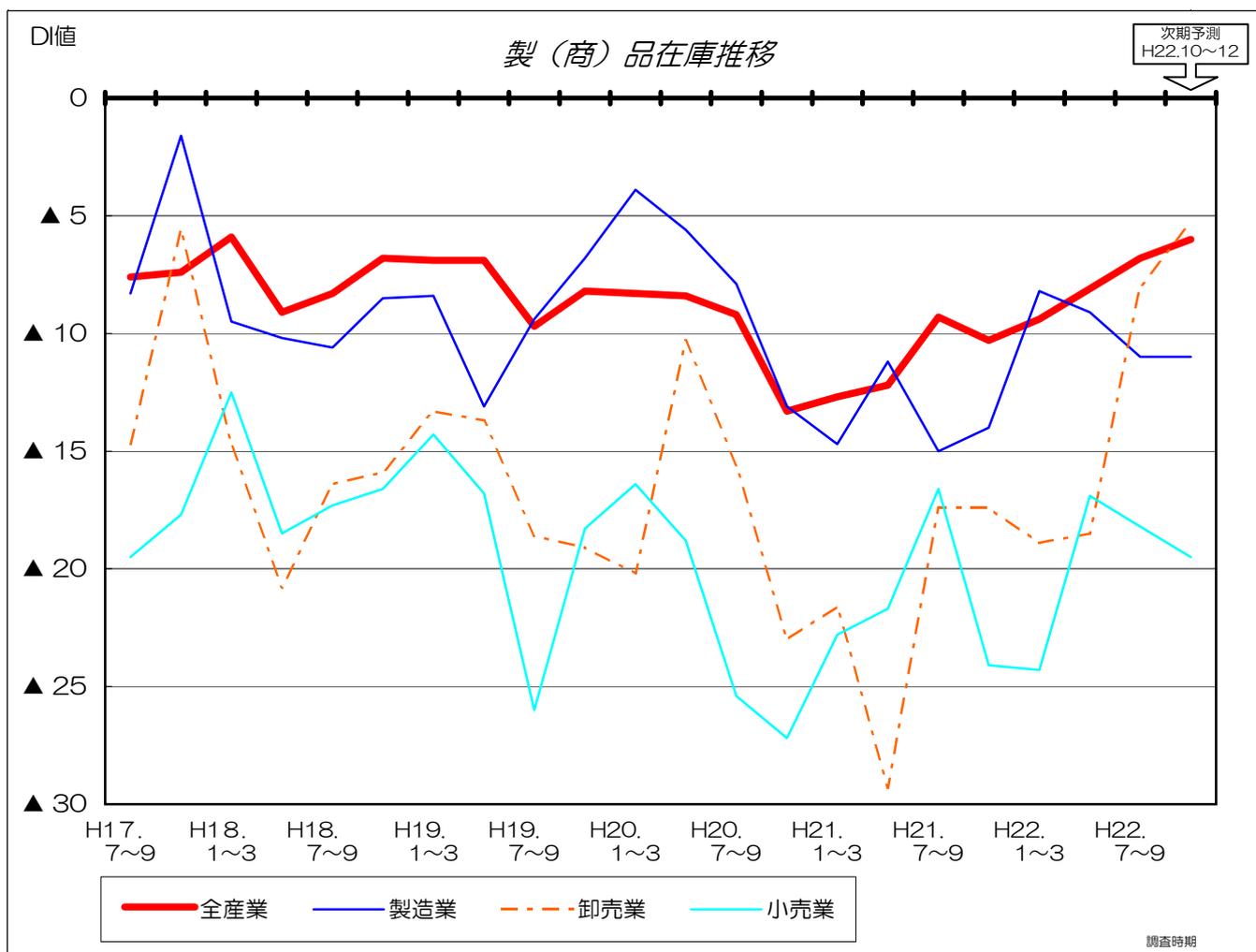
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は62.3%、「不足」と回答した企業割合は1.6%、「過剰」と回答した企業割合は8.4%となっており、DI値は▲6.8（前期DI値▲8.1）と前期比+1.3ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲6.0となっており、今期比で+0.8ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(22年7~9月期)実績					次四半期(22年10~12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.6	62.3	8.4	27.7	▲6.8	1.5	59.2	7.5	31.8	▲6.0
建設業	0.7	57.2	2.2	39.9	▲1.5	1.4	52.9	3.6	42.0	▲2.2
製造業	3.3	80.2	14.3	2.2	▲11.0	2.2	78.0	13.2	6.6	▲11.0
卸売業	3.6	81.3	11.6	3.6	▲8.0	1.8	79.5	7.1	11.6	▲5.3
小売業	0.0	74.0	18.2	7.8	▲18.2	0.0	66.2	19.5	14.3	▲19.5
運輸・倉庫業	0.0	30.4	8.7	60.9	▲8.7	0.0	34.8	4.3	60.9	▲4.3
サービス業	1.3	48.5	5.1	45.1	▲3.8	1.7	46.0	4.3	48.1	▲2.6
中小企業	1.6	62.2	8.4	27.8	▲6.8	1.6	59.2	7.4	31.8	▲5.8
大企業	2.3	63.6	9.1	25.0	▲6.8	0.0	59.1	9.1	31.8	▲9.1



## 6. 営業利益

《6期ぶりの悪化、次期予測は反転改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は14.9%、「減少した」と回答した企業割合は50.1%、「横ばい」と回答した企業割合は33.6%となり、DI値は▲35.2（前期DI値▲34.6）と前期比-0.6ポイントの悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+2.8ポイント（前期DI値▲30.3）、サービス業+2.0ポイント（同▲43.7）と改善したものの、運輸・倉庫業が-9.0ポイント（同▲21.4）、小売業-3.9ポイント（同▲20.8）、建設業-2.5ポイント（同▲42.5）、卸売業-2.3ポイント（同▲21.8）の悪化となった。

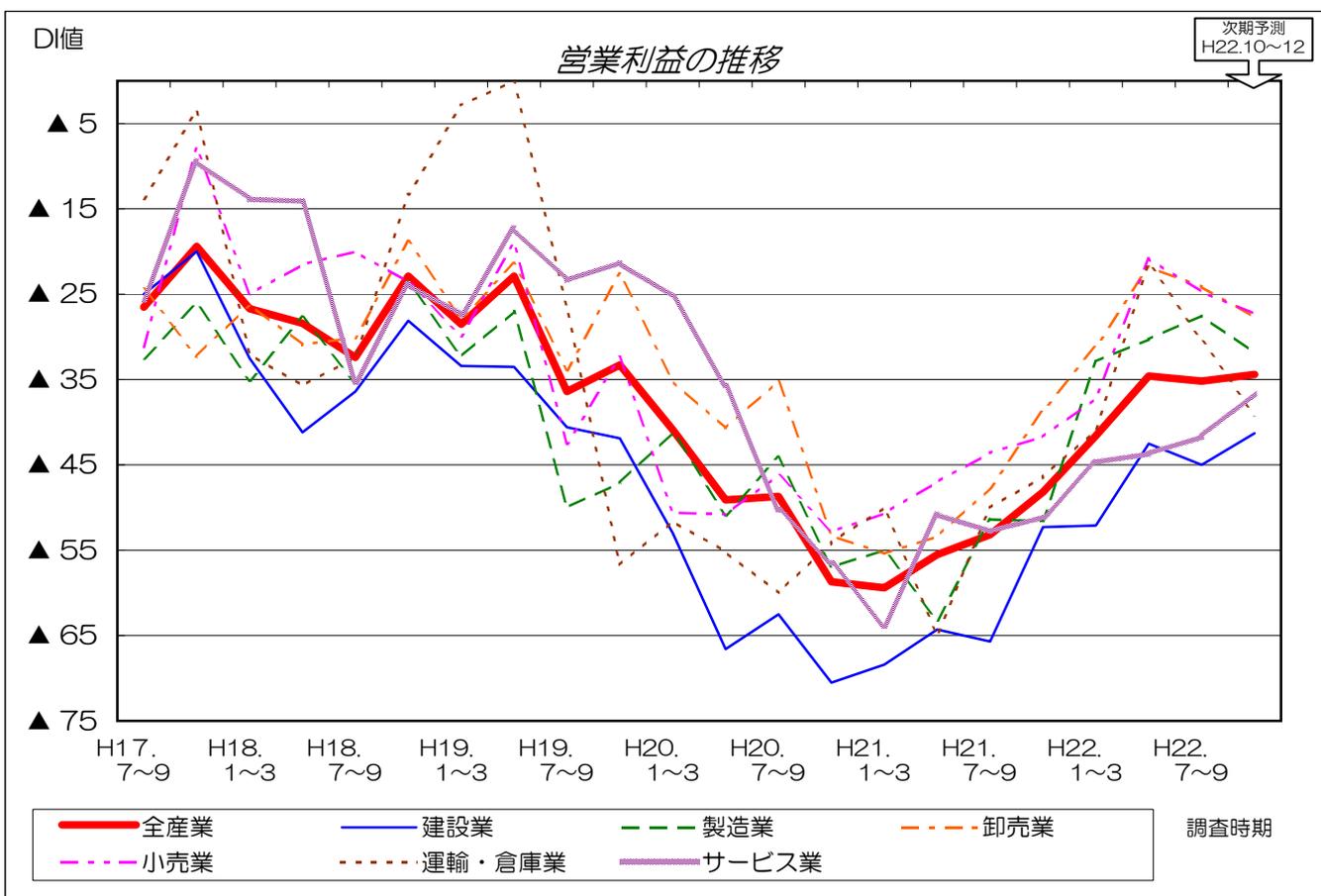
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-0.6ポイント（前期DI値▲36.6）と悪化した一方、大企業は前期比+1.2ポイント（同▲8.0）と改善した。

次四半期予測DI値については▲34.4となっており、今期比で+0.8ポイントの改善が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(22年7~9月期)実績					次四半期(22年10~12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	14.9	33.6	50.1	1.3	▲35.2	6.7	44.8	41.1	7.4	▲34.4
建設業	10.1	34.1	55.1	0.7	▲45.0	2.9	47.1	44.2	5.8	▲41.3
製造業	18.7	35.2	46.2	0.0	▲27.5	9.9	41.8	41.8	6.6	▲31.9
卸売業	17.9	39.3	42.0	0.9	▲24.1	8.9	46.4	36.6	8.0	▲27.7
小売業	22.1	28.6	46.8	2.6	▲24.7	11.7	40.3	39.0	9.1	▲27.3
運輸・倉庫業	17.4	34.8	47.8	0.0	▲30.4	4.3	43.5	43.5	8.7	▲39.2
サービス業	12.3	31.5	54.0	2.1	▲41.7	5.1	45.5	41.7	7.7	▲36.6
中小企業	14.1	33.2	51.3	1.4	▲37.2	6.0	45.1	41.3	7.6	▲35.3
大企業	27.3	38.6	34.1	0.0	▲6.8	15.9	40.9	38.6	4.5	▲22.7



## 7. 売掛期間

《僅かではあるが2期連続の改善、次期予測もさらに改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.2%、「長期化」と回答した企業割合は9.9%、「不変」と回答した企業割合は85.2%となっており、D I 値は▲8.7（前期D I 値▲9.2）と前期比+0.5ポイントの改善となった。

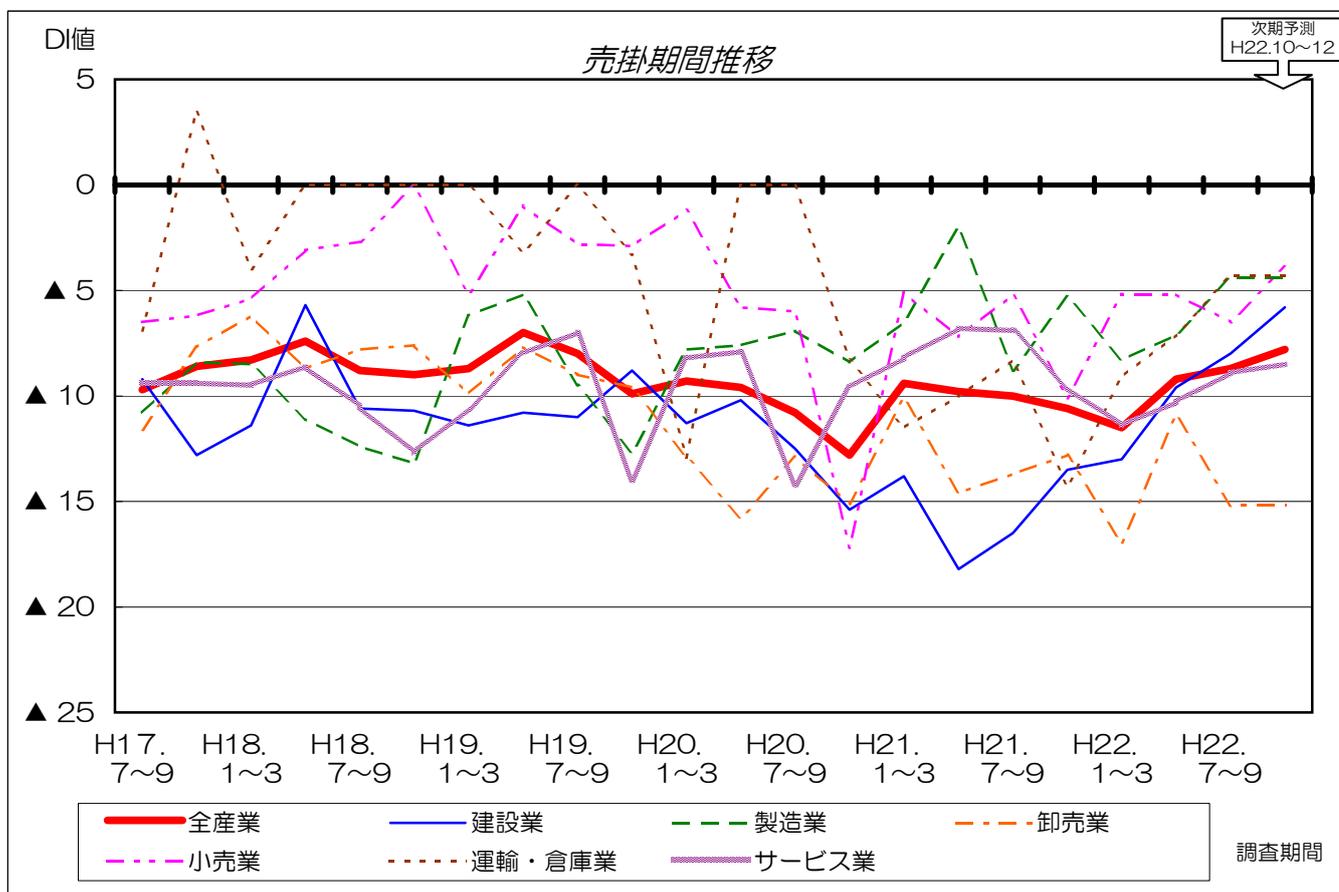
規模別のD I 値を見ると、中小企業は前期比+0.7ポイント（前期D I 値▲10.0）と改善した一方、大企業では前期比-2.0ポイント（同2.0）と悪化した。

次四半期予測D I 値については▲7.8となっており、今期比で+0.9ポイントの改善が予測されている。

《 売掛期間(前年同期と比較して)》

( 単位 % )

	今四半期(22年7~9月期)実績					次四半期(22年10~12月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全 業 種	1.2	85.2	9.9	3.7	▲8.7	1.2	81.4	9.0	8.4	▲7.8
建 設 業	1.4	84.8	9.4	4.3	▲8.0	1.4	82.6	7.2	8.7	▲5.8
製 造 業	1.1	93.4	5.5	0.0	▲4.4	2.2	86.8	6.6	4.4	▲4.4
卸 売 業	2.7	78.6	17.9	0.9	▲15.2	1.8	72.3	17.0	8.9	▲15.2
小 売 業	2.6	84.4	9.1	3.9	▲6.5	2.6	80.5	6.5	10.4	▲3.9
運輸・倉庫業	0.0	91.3	4.3	4.3	▲4.3	0.0	91.3	4.3	4.3	▲4.3
サービス業	0.0	85.1	8.9	6.0	▲8.9	0.0	82.1	8.5	9.4	▲8.5
中 小 企 業	1.1	84.7	10.4	3.8	▲9.3	1.1	81.0	9.3	8.5	▲8.2
大 企 業	2.3	93.2	2.3	2.3	0.0	2.3	86.4	4.5	6.8	▲2.2



## 8. 資金繰り

《僅かではあるが3期連続の改善、次期予測は反転悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は5.2%、「苦しい」と回答した企業は30.5%、「不変」と回答した企業は62.7%となっており、DI値は▲25.3（前期DI値▲25.6）と前期比+0.3ポイントの改善となった。

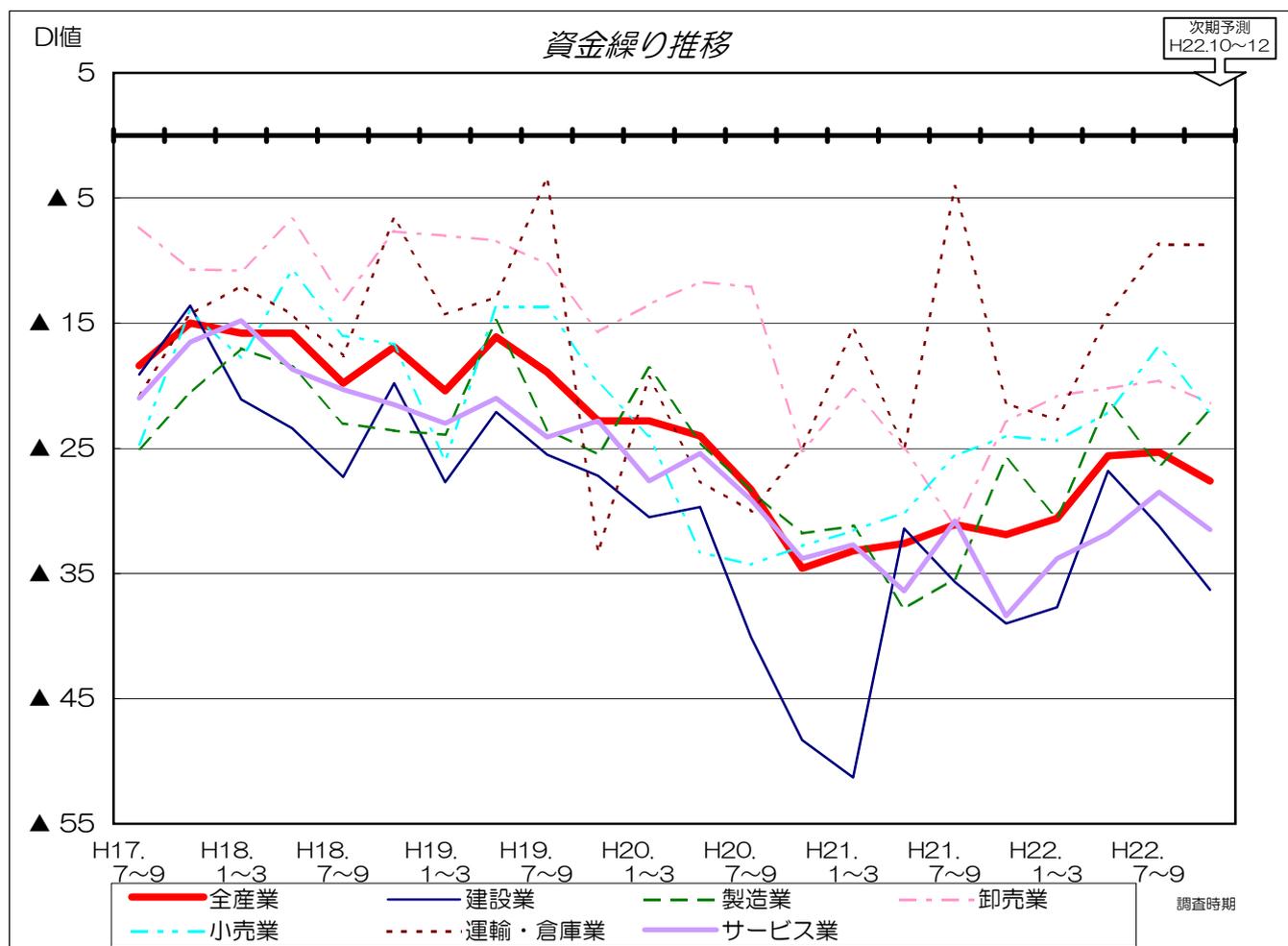
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が-5.2ポイント、建設業-4.4ポイントと悪化した一方、運輸・倉庫業+5.6ポイント、小売業+5.2ポイント、サービス業+3.3ポイント、卸売業+0.6ポイントの改善となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比±0ポイント（前期DI値▲27.4）、大企業は前期比+6.5ポイント（同▲2.0）の改善となった。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(22年7~9月期)実績					次四半期(22年10~12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	5.2	62.7	30.5	1.6	▲25.3	2.4	60.9	30.0	6.7	▲27.6
建設業	4.3	58.0	35.5	2.2	▲31.2	0.7	55.1	37.0	7.2	▲36.3
製造業	5.5	62.6	31.9	0.0	▲26.4	3.3	67.0	25.3	4.4	▲22.0
卸売業	6.3	67.9	25.9	0.0	▲19.6	1.8	67.0	23.2	8.0	▲21.4
小売業	7.8	64.9	24.7	2.6	▲16.9	3.9	61.0	26.0	9.1	▲22.1
運輸・倉庫業	8.7	69.6	17.4	4.3	▲8.7	0.0	82.6	8.7	8.7	▲8.7
サービス業	3.8	61.7	32.3	2.1	▲28.5	3.0	57.0	34.5	5.5	▲31.5
中小企業	5.2	60.4	32.6	1.7	▲27.4	2.5	58.5	32.1	6.8	▲29.6
大企業	4.5	95.5	0.0	0.0	4.5	0.0	95.5	0.0	4.5	0.0



## 9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は43.0%（前期40.1%）と前期比で2.9%の増加となった。一方で、「行っていない」とする企業は55.3%（前期58.1%）と前期比で-2.8%の減少となった。

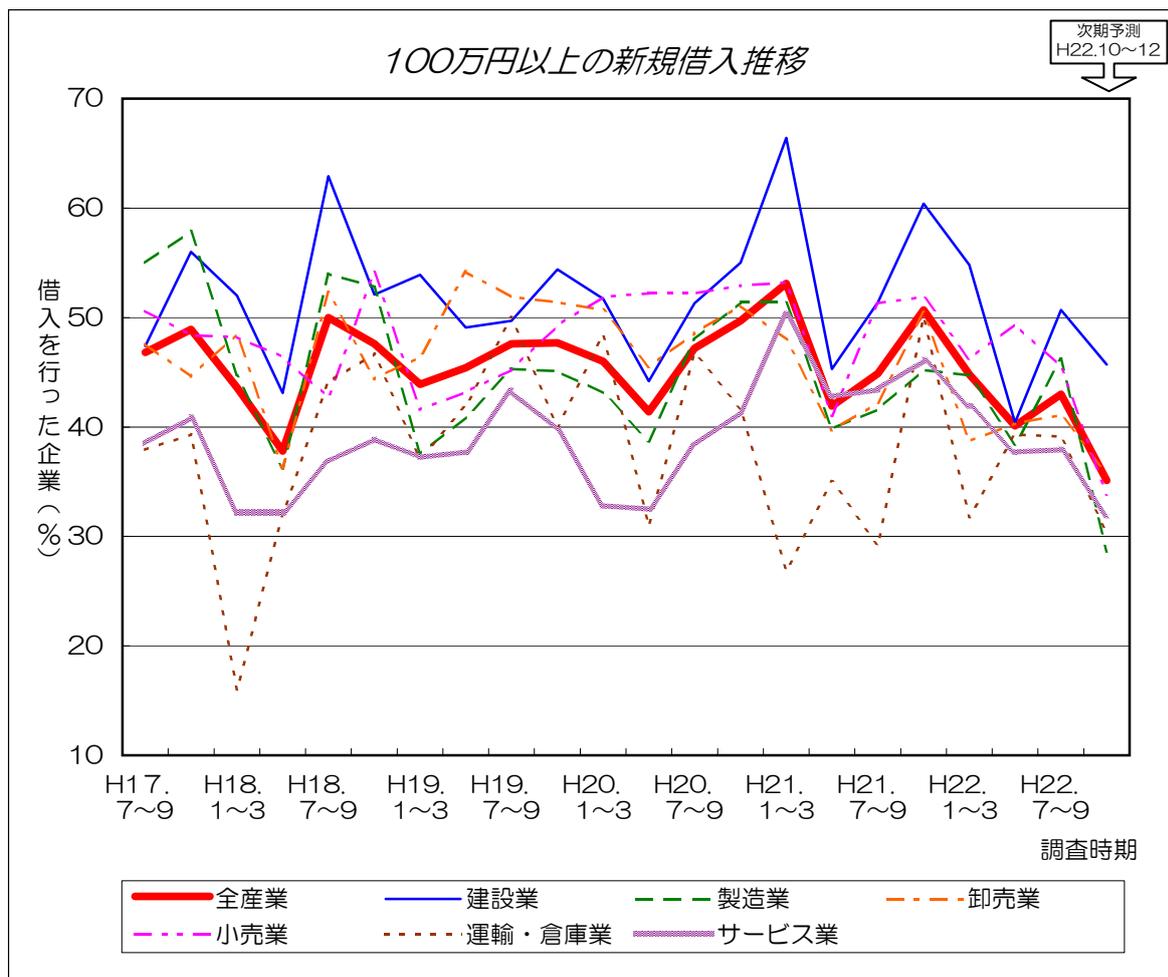
資金使途については、「運転」77.0%、「運転・設備」11.7%、「設備」5.8%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は35.1%、「行わない」とする企業は59.9%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(22年7~9月期)実績			次四半期(22年10~12月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	43.0	55.3	1.6	35.1	59.9	5.0
建設業	50.7	48.6	0.7	45.7	50.7	3.6
製造業	46.2	51.6	2.2	28.6	63.7	7.7
卸売業	41.1	58.9	0.0	35.7	59.8	4.5
小売業	45.5	50.6	3.9	33.8	57.1	9.1
運輸・倉庫業	39.1	52.2	8.7	30.4	60.9	8.7
サービス業	37.9	60.9	1.3	31.9	64.7	3.4
中小企業	43.0	55.9	1.1	34.8	60.4	4.7
大企業	43.2	47.7	9.1	38.6	52.3	9.1



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	77.0	11.7	5.8	5.5	77.2	11.4	4.6	6.8
建設業	84.3	7.1	5.7	2.9	88.9	4.8	1.6	4.8
製造業	64.3	11.9	9.5	14.3	65.4	11.5	3.8	19.2
卸売業	84.8	13.0	2.2	0.0	77.5	17.5	2.5	2.5
小売業	80.0	14.3	5.7	0.0	76.9	11.5	7.7	3.8
運輸・倉庫業	55.6	33.3	0.0	11.1	42.9	14.3	28.6	14.3
サービス業	74.2	11.2	6.7	7.9	74.7	13.3	5.3	6.7
中小企業	77.9	10.3	5.9	5.9	78.6	9.1	5.0	7.3
大企業	63.2	31.6	5.3	0.0	58.8	41.2	0.0	0.0

## 10. 100万円以上の設備投資

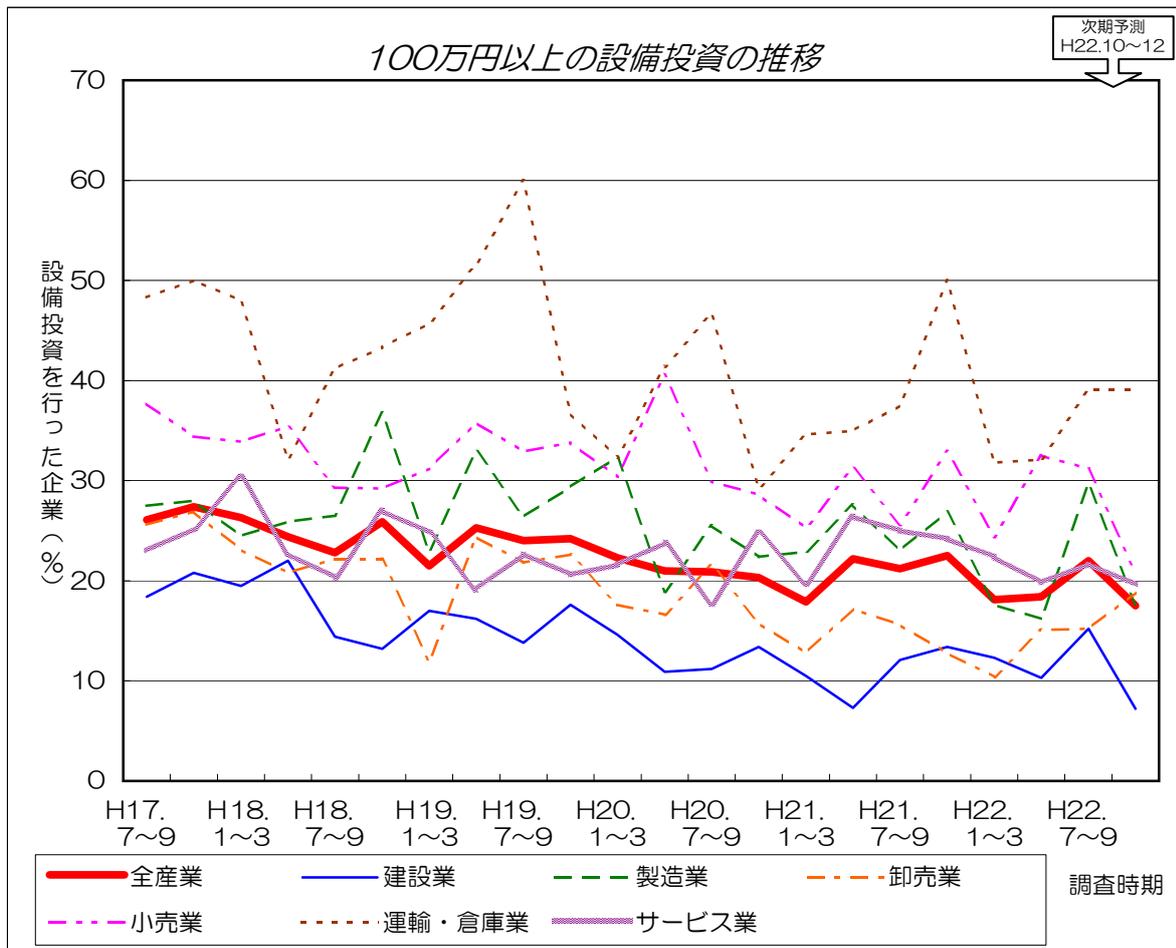
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は22.0%、「行ってない」とする企業は74.9%となっており、その投資内容については、「新規」20.8%、「新規・更新」38.9%、「更新」28.9%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は17.5%、「行わない」とする企業は76.5%であり、その投資内容については、「新規」26.3%、「新規・更新」33.1%、「更新」28.8%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(22年7~9月期)実績			次四半期(22年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	22.0	74.9	3.1	17.5	76.5	6.1
建設業	15.2	81.2	3.6	7.2	88.4	4.3
製造業	29.7	68.1	2.2	17.6	74.7	7.7
卸売業	15.2	81.3	3.6	18.8	72.3	8.9
小売業	31.2	66.2	2.6	20.8	71.4	7.8
運輸・倉庫業	39.1	52.2	8.7	39.1	56.5	4.3
サービス業	21.7	75.7	2.6	19.6	75.7	4.7
中小企業	18.8	78.0	3.2	14.4	79.4	6.2
大企業	68.2	29.5	2.3	61.4	34.1	4.5



## 100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	20.8	38.9	28.9	11.4	26.3	33.1	28.8	11.9
建設業	19.0	33.3	33.3	14.3	10.0	30.0	60.0	0.0
製造業	25.9	25.9	33.3	14.8	37.5	43.8	6.3	12.5
卸売業	17.6	47.1	11.8	23.5	28.6	28.6	23.8	19.0
小売業	12.5	45.8	33.3	8.3	25.0	43.8	25.0	6.3
運輸・倉庫業	33.3	44.4	11.1	11.1	11.1	22.2	55.6	11.1
サービス業	21.6	41.2	31.4	5.9	28.3	30.4	28.3	13.0
中小企業	23.5	34.5	29.4	12.6	30.8	26.4	29.7	13.2
大企業	10.0	56.7	26.7	6.7	11.1	55.6	25.9	7.4

## 11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」61.4%、「受注、販売競争の激化」60.9%、「営業利益の低下」50.4%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で18.6%に対し47.1%、「元請の減少」が全業種で9.0%に対し29.7%、また卸売業では「販売代金の回収難、不良債権の増加」が全業種で5.8%に対し15.2%と突出し、非常に高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

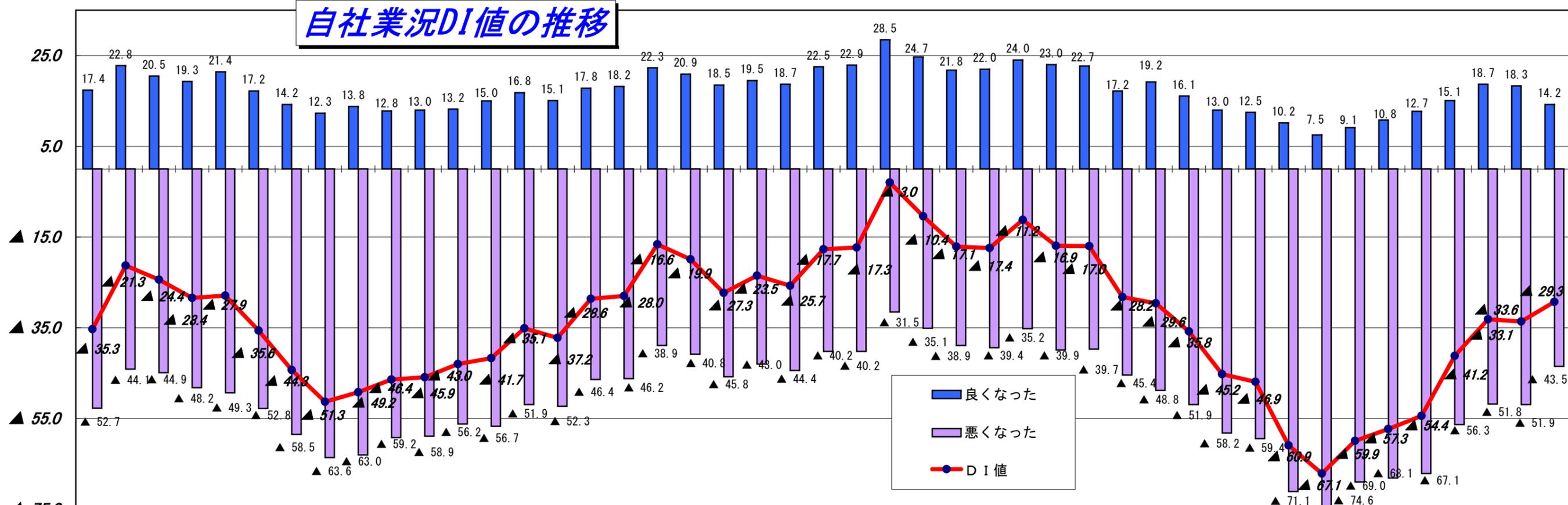
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の伸び	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の回収	化売、掛金の長期
全業種	60.9	61.4	13.0	18.6	1.9	9.0	7.4	5.8	14.9	3.1	16.6	5.8	6.8
建設業	77.5	76.8	8.0	47.1	0.0	29.7	10.9	4.3	8.7	1.4	11.6	1.4	9.4
製造業	67.0	59.3	7.7	9.9	4.4	1.1	12.1	13.2	24.2	7.7	26.4	1.1	1.1
卸売業	59.8	50.9	10.7	15.2	6.3	0.9	3.6	4.5	25.9	1.8	30.4	15.2	12.5
小売業	48.1	50.6	26.0	5.2	1.3	0.0	0.0	7.8	11.7	7.8	15.6	1.3	5.2
運輸・倉庫業	34.8	47.8	13.0	8.7	4.3	4.3	13.0	17.4	17.4	0.0	8.7	4.3	0.0
サービス業	56.2	63.0	14.9	12.3	0.0	7.2	7.2	2.6	10.6	1.7	10.2	7.2	6.0
中小企業	60.3	61.7	13.0	19.3	2.1	9.7	7.6	6.0	14.6	2.8	16.3	5.7	7.1
大企業	70.5	56.8	13.6	9.1	0.0	0.0	4.5	2.3	20.5	6.8	20.5	6.8	2.3

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代化、舗、老朽化、設備過	が家賃地代の値上	化難人、材定難、性求の悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	14.3	50.4	0.9	6.1	1.2	12.1	7.4	3.1	9.3	4.6	3.4	1.5	1.9
建設業	9.4	58.7	0.7	0.7	1.4	10.1	7.2	0.7	9.4	8.0	3.6	0.0	0.7
製造業	13.2	39.6	1.1	4.4	1.1	4.4	1.1	5.5	6.6	2.2	1.1	2.2	2.2
卸売業	15.2	44.6	0.9	5.4	0.0	11.6	8.9	2.7	7.1	7.1	0.9	0.0	3.6
小売業	11.7	51.9	2.6	14.3	2.6	6.5	14.3	0.0	5.2	3.9	1.3	6.5	2.6
運輸・倉庫業	13.0	56.5	0.0	8.7	0.0	21.7	4.3	13.0	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0
サービス業	18.3	51.5	0.4	7.2	1.3	17.4	7.2	3.8	13.2	3.0	5.5	0.9	1.7
中小企業	14.2	51.6	0.9	5.7	1.1	12.3	7.4	3.0	10.0	4.7	3.6	1.4	2.1
大企業	15.9	34.1	0.0	11.4	2.3	9.1	6.8	4.5	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

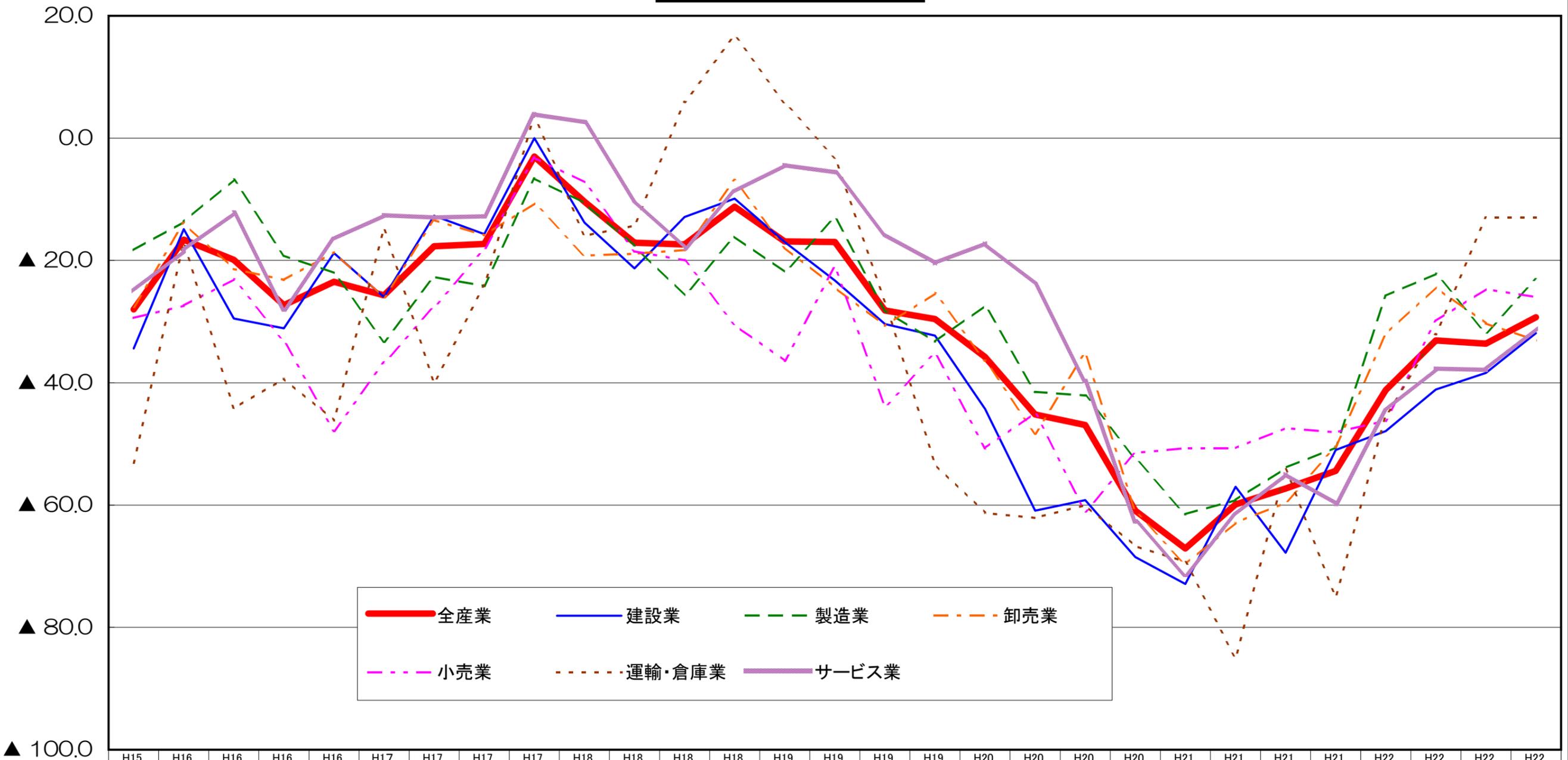
自社業況DI値の推移



■ 良くなった  
■ 悪くなった  
● DI値

H1 1999	経済新生対策十八兆円
H1 2000	公示地価九年連続下落
H1 2001	大卒就職率最低九一・一%
H1 2002	九州沖縄サミット開催
H1 2003	倒産負債最悪二四兆円
H1 2004	日銀量的金融緩和決定
H1 2005	小泉内閣骨太方針発表
H1 2006	米テロ東証株一万円割
H1 2007	失業率悪化五・五%
H1 2008	日経平均九千五百円割れ
H1 2009	政府景気底入れ判断
H1 2010	輸出と生産の好循環に陰り
H1 2011	総合デフレ対策の発表
H1 2012	日経平均八千円割れ
H1 2013	イラク戦争SARS
H1 2014	日経平均一万円台回復
H1 2015	暖冬・足利銀行国有化
H1 2016	鳥インフルエンザ・九州新幹線開業
H1 2017	消費税法改正・年金改革法案成立
H1 2018	参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破
H1 2019	新潟中越地震・新紙幣発行
H1 2020	愛知万博開幕・福岡沖地震・地下鉄七隈線
H1 2021	個人情報保護法・ペイオフ全面解禁
H1 2022	衆議院選挙自民大勝
H2 2023	日経平均一万六千円台回復・構造計算偽造問題
H2 2024	日経平均一万七千円台回復
H2 2025	改正道路交通法施行・新会社法施行
H2 2026	安部内閣発足
H2 2027	米国産牛肉輸入再開
H2 2028	日銀による追加利上げ
H2 2029	対ユーロ最安値を更新
H2 2030	参院選与野党逆転・安部首相辞任
H2 2031	福田内閣発足
H2 2032	中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生
H2 2033	4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破
H2 2034	福田首相辞任・麻生内閣発足・米国リーマンブラザーズ破綻
H2 2035	日銀政策金利下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
H2 2036	定額給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
H2 2037	高速道路料金引下げ、定額給付金給付、新型インフルエンザの国内感染
H2 2038	衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
H2 2039	中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デフレ宣言」
H2 2040	トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
H2 2041	こども手当で支給、改正貸金業法施行
H2 2042	民主党代表選・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了
H2 2043	次期予測

### 自社業況DI値の推移



	H15. 10~12	H16. 1~3	H16. 4~6	H16. 7~9	H16. 10~12	H17. 1~3	H17. 4~6	H17. 7~9	H17. 10~12	H18. 1~3	H18. 4~6	H18. 7~9	H18. 10~12	H19. 1~3	H19. 4~6	H19. 7~9	H19. 10~12	H20. 1~3	H20. 4~6	H20. 7~9	H20. 10~12	H21. 1~3	H21. 4~6	H21. 7~9	H21. 10~12	H22. 1~3	H22. 4~6	H22. 7~9	H22. 10~12
全産業	▲ 28.0	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 25.7	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 3.0	▲ 10.4	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 29.3
建設業	▲ 34.4	▲ 14.9	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 18.8	▲ 26.0	▲ 12.7	▲ 15.7	0.0	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 31.9
製造業	▲ 18.3	▲ 13.7	▲ 6.8	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 23.1
卸売業	▲ 27.6	▲ 13.9	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 18.7	▲ 26.1	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 33.1
小売業	▲ 29.4	▲ 27.4	▲ 23.1	▲ 33.2	▲ 47.9	▲ 36.7	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 3.2	▲ 7.2	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 26.0
運輸・倉庫業	▲ 53.1	▲ 17.1	▲ 44.2	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 14.8	▲ 40.0	▲ 24.1	3.6	▲ 16.0	▲ 14.3	5.9	16.7	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	▲ 13.0
サービス業	▲ 25.0	▲ 18.4	▲ 12.2	▲ 28.0	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 13.0	▲ 12.8	3.9	2.6	▲ 10.1	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 31.1